

**建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設協議申出書**

<p>都市計画法第 43 条第 3 項の規定により、</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin-right: 10px;"> <p style="text-align: center;">新 築 改 築 用途の変更 新 設</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin-right: 10px;"> <p style="text-align: center;">建 築 物 第一種特定工作物</p> </div> の </div> <p style="text-align: center;">の協議を申し出ます。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">協議申出者 住所 氏名</p>	
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が、法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでに規定するいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由
5	その他必要な事項
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 同意に付した条件	
※ 同 意 番 号	年 月 日 第 号

- 備考 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。